

## 2020 年度事業報告書

東京都産業保健健康診断機関連絡協議会(以下、都産健協)は、会の目的に則し東京労働局ならびに東京産業保健総合支援センター等行政機関との連携を深め行政情報の速やかな収集と会員機関への情報伝達を会報誌や研修会を通じて行い、合わせて職域健康診断有所見率状況調査などの諸事業を従来どおり継続する計画でしたが、新型コロナウイルスの急速な拡大感染から実施することが困難な状況となり、役員会、総会は書面による決議、研修会などのイベントは中止となりました。

事業部会は、新型コロナウイルスの感染拡大から年 2 回の事業部会が開催できず、また研修会も中止になり、職域健診有所見率の調査も実施することが出来ませんでした。

広報部会は、2 回の部会を開催する予定でありましたが、新型コロナウイルス感染拡大により 1 回の開催となり、主な活動は、都産健協会報誌第 40 号の発行および 2018 年度職域における定期健康診断の有所見率パンフレットを作成しホームページに掲載しました。

会報誌第 40 号については、コロナウイルス感染拡大防止の観点から 4 月に開催される定期総会が中止となり、予定原稿が入手できず、急遽会員機関に関心の高い情報と思われる「PHR」と「新型コロナウイルス感染症の健康診断における感染対策」を特別寄稿として取り上げ提供しました。なお、会報誌 41 号(2021.4.月発行)については研修会中止により予定原稿が入手不可能と判断し、発行を延期いたしました。

事務局では、今年度の東京労働局主催の産業保健フォーラムイン東京は、オンライン形式により「産業保健フォーラム Online2020」として、労働衛生週間準備月間の間、東京労働局ホームページ上に特設ページ「産業保健フォーラム Online2020」を開設し、都産健協からも、日本予防医学協会様より提供されました「運動動画」を提供いたしました。

また東京都労働保険事務組合連合会と連携した小規模事業所の健康診断実施支援事業のほか役員会、総会の運営に加え都産健協ホームページの内容充実に努めました。

### 1. 実施事業

- ① 職域健診の有所見率状況調査(2018 年度データ) →中止 (事業部会)
  - ・性、年齢別の基礎調査に加え企業規模別、業種別調査の充実強化
  - ・会員機関における判定基準値の調査
- ② 会員機関職員を対象とする研修会の開催 →中止 (事業部会)
  - ・参加者の拡大と会員に有益な情報の提供
- ③ 会報誌「都産健協」の年 2 回の発行とホームページ掲載 (広報部会)
- ④ 2018 産業保健フォーラムイン東京への協賛 →中止 (広報部会)
  - ・リーフレット「職域における定期健康診断の有所見率」の配布
- ⑤ 小規模事業所の健康診断実施の支援 (事務局)

小規模事業所の健康診断支援事業の実績報告 (2019 年度実績は、3 月末現在)

2019 年度 (7 機関)	41 名	対前年 9 名減
累計(2007 年度から)	2,185 名	

- ⑥ 都産健協ホームページの管理運用 (事務局)

## 2. 会員移動

① 退会会員： なし

② 新入会員： なし ・ 新入賛助会員： 1

③ 3月末会員数： 41 機関、賛助会員 16 機関、特別会員 1 機関 合計 58 機関

## 3. 会議開催

開催日	場 所	会議体	議 題
書面による決議		2020 年度 役員会	前年度事業報告、決算、年度計画、予算 計画、人事等
書面による決議		2020 年度 総会	同上の審議
中止		事業部会 第 1 回会合	有所見率調査実施計画及び調査内容の 把握→中止
7 月 24 日	東京産業保健総合 支援センター	広報部会 第 1 回会合	会報第 40 号について(記事の内容、掲載 順等)、産業保健フォーラム打ち合わせ
Web		産業保健 フォーラム	都産健協として、運動動画を提供
中止		事業部会 第 2 回会合	有所見率調査取り纏め、研修会開催日程 及び特別講演企画→中止
中止		広報部会 第 2 回会合	会報第 41 号について(延期) 記事内容、掲載順等、ホームページアクセ ス対応
中止		研修会	有所見率調査発表、特別講演、記念講 演、情報提供、懇親会

以上